

# 赤星

THE SEKISEI (RED STAR/ROTE STERN)

編集 共産主義者同盟 (DER BUND DER KOMMUNISTEN)

発行所 蜂起社 東京都江東区大島3-9-25/TEL 03-5626-8262  
(関西支社)大阪市北区菅栄町10-10 岸本ビル/TEL 06-6357-6975  
発行人 南 安明 <振替> 00120-2-1512 蜂起社・南安明

月刊

5月2003年 No.25 (通巻367号)

本号300円 (毎月1日発行)  
年間購読料 1部3000円 (送料別)  
(送料) 密封1000円 開封800円

紙面案内

- ① イラク占領反対
- ② イラク反戦運動
- ③ 山谷/反弾圧/映画評
- ④ 4・27集会/反戦/日韓/沖縄

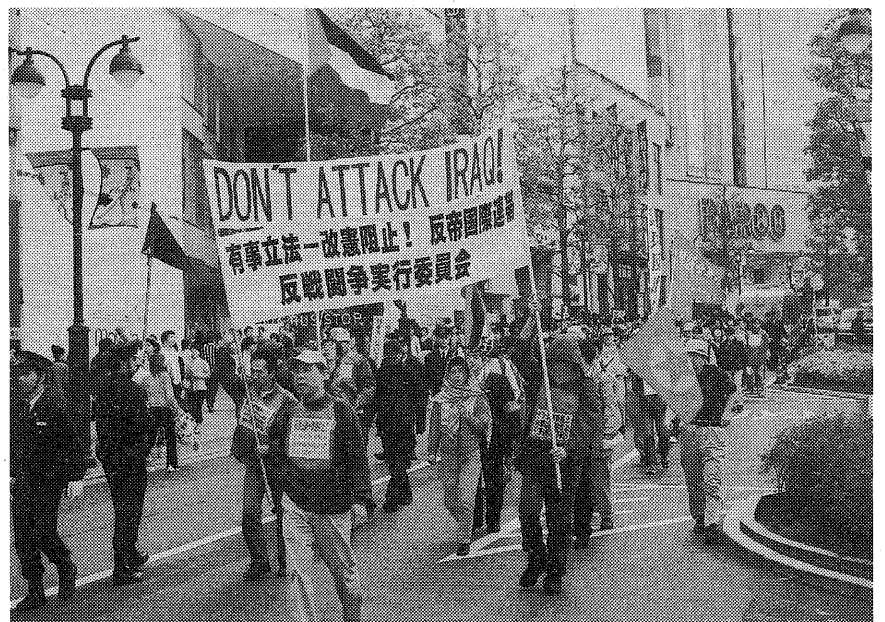
お知らせ 次号は6月12日発行です。

# イラク占領反対!

## パレスチナ・韓国—全世界の 民衆の国際連帯を!



4月19日、イラク反戦のデモ



4月27日、反戦闘争実行委のデモ

### 反戦・反グローバリ ズム運動の前進を!

#### 世界中に響いた イラク反戦の声

あからさまな石油目当て (略奪) の侵略戦争であるイラク攻撃は、米フッシュケ政権の中枢を占めるネオコンサーバティブ (新保守主義) を勢いづかせた反面、米欧間の亀裂と「反テロ国際協調体制」の破綻が白日のもとにさらけ出され、他方で、世界中に反戦の声をかたてないほど高め、アラブ民衆の怒りを強めた。

イラク戦争が、米主導の「対テロ戦争」の行方を見極める上で、またそれに抗する反戦運動の今後の課題を展望する上で、まさにターニング・ポイントであったことは間違いない。

ベトナム戦争以来といわれた高まりを見せた国際的なイラク反戦運動のうねりは、戦争自体を阻止することではできなかったとはいえ、その意味ではいまだ決定的な力とはなり得ていないが、国際政治の舞台において今や各国の政府を驚かせるほどの無視し得ない影響力を持つにいたり、「新しい政治運動の質的な転換」をもたらす契機 (モメント) になりつつあることを予感させた。

だが一方で、日本の政治状況はと見ると、イラク戦争は一件落着、かたついたとばかり、イラクでの石油利権や戦後復興の分け前にあずかることとする動きや、「北朝鮮の核保有発言」を

テコに「脅威」をかき立てることによって火事場泥棒的に有事立法の制定を推し進める小泉政権に対する労働者人民の怒りは、また十分に呼びさまされていないと言える。

とりわけ、朝鮮半島情勢を巡って今後予想される対北朝鮮戦争策動や経済制裁を求める右翼ポピュリズム運動といった排外主義的な動きと対決していくには、坂本義和氏が「もし北朝鮮との緊張が高まり……『脅威』が政府やメディアで声高に叫ばれ……自分(たち)に脅威が及ぶと感じた(感じさせられた)人が、武力行使の先制攻撃の支持をするのを食い止めるには、もっとたくましい感性と理論武装が必要ではないだろうか」(『世界』増刊号「NO WAR」)と指摘しているように、我々は、イラク反戦運動の歴史的な意義と教訓を捉え返した上で、もっと腰すわった息の長い反戦運動を創り出していかねばならないのではないか。

全世界の労働者人民にとって、今日、最大の「脅威」は、アメリカ帝国主義フッシュケ政権の侵略戦争であり、グローバリゼーションである。この二つの「脅威」に敢然と立ち向かうことこそ、労働者人民の闘いの焦点の課題に他ならない。

では、新しい反戦運動を前進させていくためのラデ

イカルでインターナショナルな「カウンター・パワ」は、どのようにして生み出すことができるのか。それは、反グローバリズム運動と結び付くこと、そしてパレスチナ・韓国の民衆と連帯することにある。

全世界的なイラク反戦運動のうねりは、世界にあって「ブラック・ホール」とも形容されるほど政治的な閉塞状況にあると思われるこの日本にも確実におしよせた。今まで一度もデモに参加したことがない人々が「もし何も言わず何も行動しないでしたら、この現実を無言のうち肯定し容認することになる」、「声をあげることで政治に少しでも影響を与えることができるかもしれない」との思いから美に大勢「ベトナム反戦運動以来の規模で」イラク戦争に反対する意志表示に立ち上がった。

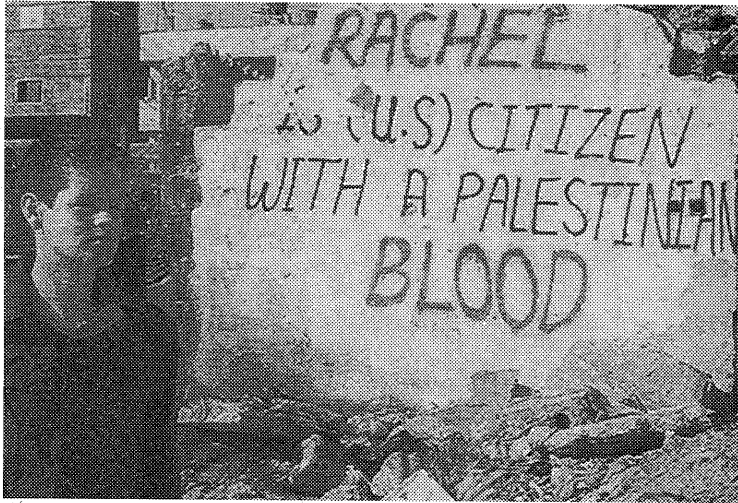
欧米と比べて反グローバリズム運動が二週も二週も後れを取っている日本には、「世論のグローバル化」という意味での「第二の黒船」——つまり、黒船を見て海外の状況を知り、外国と日本とのギャップの大きさを思い知らされたように——の出現が必要だったのである。日本だけが世界のうねりから無縁であり続けられる訳がないのだ。ささやかながら「希望の兆し」が見えたと言える。

# パレスチナに自由を！ Freedom for Palestine!

## 米国の中東政策を打ち砕く インターナショナルな反戦運動を！



閉鎖された検問所でイスラエル兵にVサインを掲げ続けるパレスチナ人女性(02年4月 広河隆一)



米国人、レイチェル・コリーさんが3月16日、イスラエル軍のブルドーザーによってひき殺されたガザ地区の民家跡地の壁に「レイチェルはパレスチナ人(とも)」と記された墓銘(AFP)

### 問われた反戦運動のポリシー

イラク戦争に反対するが、ついでに反戦の渦が世界中で巻き起こった。全世界でこの戦争を止めたいと願う人々1500万人、ローマ300万、ロンドン200万、バルセロナ200万、マドリッド100万等、世界各地60カ国、600都市が、2月15日、同じ日に世界同時反戦行動に立ち上がり、史上空前の高まりを見た。これは初めての歴史的な出来事だ。国際的な反戦の声は、「世論のグローバル化」をもたらした。「インターナショナルな連帯行動」にまで発展した。イラク戦争は、「政治に無関心」と言われていた若者たちの政治意識を呼びよせた。国境を越えた連帯感が、反戦の意志表示をすることで人々の中に生まれ、そうした民衆の意志(反戦の思い)を自発的な行動によって実感することになった。人々の苦しみや苦しみを、世界中で何千万人もいたということだ。この意義は極めて大きい。

では、この歴史的な高まりを見た新しい反戦運動のうねりを、いかなるポリシーで前進させていくのか。この課題に答えられないなら運動の再生はおぼつかない。それどころか衰退をもたらすだろう。

この間の反戦運動において、「デモ」を「ピースウォーク」や「パレード」という言葉に置き換え、中身(メッセージ性)の欠落を上方で取り繕おうとするグループもある。その中には「非暴力」を唱える人々

ちも少なからずいる。我々は、「非暴力」の思想・信を主張して実を結んだものだったのである。

「グローバル化に抗する新しい行為者」として社会の論理でもあり、我々は拒否する。しかも国家権力の弾圧に對しては、ともに抗議する、というのが闘う者(ミリタント)としての道理であり、世界の反戦運動の常識ではあるまいか。

イラクの人々からすれば明らかには、(首相小泉の米軍支持によって)彼らを「殺す側」に立っている。この冷徹な現実を前にして、「政府はともかく多くの日本人は戦争に反対している」という「免罪の論理」は通用しない。それは平和にとどまり浸り切った日本人の安んじをさらけ出すだけだ。たしかに国民と国家(政府)を同一視することはできない。だが、この否定しようのない事実の重さを、我々は受け止める。国家の利害や忠告に抗して、人々の苦しみを苦しみとして思いをいたすことができる。

在日韓国・朝鮮人が指摘するように「歴史健忘症」にかかっている「日本の常識は世界の非常識」であるという自覚を持つ必要がある。この国の闘いの現状をグローバルな文脈で、インターナショナルな視点で相対化して考えることが大切ではないか。

我々が目指す反戦運動のポリシーとは、ラディカルでインターナショナルな闘いである。イラク攻撃に反対する「広範な新しい反戦運動」は、反グローバル化運動と重なり合っており、人種差別反対など様々な社会

### 運動に力が宿ることを示唆していると思えます。

「サスキア・サッセン」(現代思想5月号)「今の反戦運動を牽引しているパワーは、以前から中東和平を要求し、パレスチナを支援している根強い運動体と従来の左翼反戦運動である。しかし、それだけでは足りない。シアトルやシエンフア以来、『もう一つの世界は可能だ』を旗印に運動を展開したジョセフ・ボヴェをはじめとする……国際的な市民運動の広がりが、『ひょっとすると社会は変わるかも知れない』という大きな希望を抱かせたにちがいない。

反戦デモには、従来の『平和運動』や『反戦運動』や労働組合の運動に、こうした若い世代の自発的な運動、新しいタイプの運動が合流した形だ。「コリン・コバヤシ」「世界」増刊号「NO WAR」立ち上がった世界市民の記録」(フランク)が、過去数カ月の動きの中で決定的に重要な役割を果たしている。今や世界全体で戦争反対の世論がもたらしているのは、この勢いを持つに至ったことである。フランスやドイツがアメリカの方針に抵抗した背景には、シニカルな見方をすればむしろ、中東の石油がアメリカの支配下に入ることへのEUの資本家層の反発という要素も存在するだろうが、それ以上に、これらの国の民衆の間に戦争反対の強い

動きがあり、それが国連等の場における各国政府の行動を規定したことを見逃してはならない。「強い危機感を持ち、立ち上がりつつある中東の時代」に作られた黒人自治民衆の運動と、先進資本主義諸国における平和運動や反グローバル化の運動との間に連帯を築いていくことができれば、将来の世界は大きく変わっていくと考えられるのである。アメリカがイラクで軍事的に勝利したとしても、アメリカの政策に対する国際的批判は、『戦後復興』のあり方をめぐって展開していくことになるだろう。今後、紆余曲折はあるだろうが、長い目で見ればアメリカの覇権には既に綻びが生じた。(栗田慎子「世界」5月号)「無法な戦争は中東に何をもちらすか」)

**パレスチナのバントゥスタン化**

アラブ民衆は、イラク戦争で米軍による占領という屈辱に耐えながら、再びパレスチナが「反米・反イスラエル」の「最後の砦」である事実を受け止めている。今や世界全体で戦争反対の世論がもたらしているのは、この勢いを持つに至ったことである。フランスやドイツがアメリカの方針に抵抗した背景には、シニカルな見方をすればむしろ、中東の石油がアメリカの支配下に入ることへのEUの資本家層の反発という要素も存在するだろうが、それ以上に、これらの国の民衆の間に戦争反対の強い

「ロードマップ」をテコにパレスチナ・イスラエル間の懸念の決着——本質はパレスチナのバントゥスタン化(南アフリカのアパルトヘイト時代に作られた黒人自治民衆の運動と、先進資本主義諸国における平和運動や反グローバル化の運動との間に連帯を築いていくことができれば、将来の世界は大きく変わっていくと考えられるのである。アメリカがイラクで軍事的に勝利したとしても、アメリカの政策に対する国際的批判は、『戦後復興』のあり方をめぐって展開していくことになるだろう。今後、紆余曲折はあるだろうが、長い目で見ればアメリカの覇権には既に綻びが生じた。(栗田慎子「世界」5月号)「無法な戦争は中東に何をもちらすか」)

パレスチナ側には「テロ根絶」を迫りながら、しかもイスラエルが描くパレスチナ国家とは、ヨルダン川西岸地区の約40%を占めるに過ぎず、大半はユダヤ人入植地だ。「これは誰が見ても独立国家とはいえない」(英紙5月3日付エコノミスト)のである。パレスチナにさらなる屈辱を強いる、バントゥスタン化を進めるものでしかない。

「和平案は、パレスチナ過激派による自爆攻撃などを終わらせるというイスラエルの要求に心算しているが、パレスチナ人の要求を重視するものではない。

なぜロードマップは、イスラエルに對し、(第三次中東戦争があった)一九六七年以前の国際的に承認された国境線まで撤退するという主要な要求を、明確かつ無条件に

認めないのか。エルサレムのアラブ人地区の将来や、イスラム教とキリスト教の聖地はどうなるのか。中東に散らばった数百万人のパレスチナ難民問題の解決はどうするのか。

ロードマップは、イスラエル・パレスチナ紛争を地域の一番の不安定要因と認識していない。それどころか、インテリゲンチア(反イスラエル闘争)を任せるパレスチナ人に全責任を押しつけている。

実際、ロードマップはイスラエルのために段階的に治安を確保するための提案に過ぎず、パレスチナ自治政府とイスラエル人が、ハマスやアルファクサ殉教者旅団などの武装組織の制圧に協力する機会を与えるものだ。初めに行動しなければならぬのは自治政府の方で、イスラエルが先にすべきことではない。

恒久的な国境線や双方が首都と主張するエルサレムの扱い、パレスチナ難民の帰還権といった困難な問題は、(パレスチナ)暫定国家の樹立まで待たなければならぬだろう。

様々な条件が、パレスチナ独立国家樹立の困難さを物語っている。拡大を続ける(ユダヤ人)入植地、西岸に建設中の(イスラエル人とパレスチナ人)分離用の壁、イスラエル管理下にある水資源——これらが現実だ。」(サイド・ガザリ、5月1日付英紙インディペンデント)



都庁へ向かう全都野宿労働者のデモ

# 5・1野宿労働者メーデー成功 霞ヶ関へ攻め上る全国行動へ

### 4000名を超える 全都の仲間が結集

第9回を迎えた全都野宿労働者統一メーデーが5月1日、新宿・柏木公園で開催された。山谷園(山谷・上野・隅田川)、新宿池袋、渋谷の仲間が一堂に会し、支援者を含め4000名を超える結果で、都庁に向けたデモが闘い抜かれた。「排除するな!仕事を奪うな!」「野宿しても労働者だ!」の叫びが、新宿の街頭に、都庁に響きわたる。この叫びは同時に400万失業時代の中で、停滞の一途を辿る既成労働運動への怒りの表明でもある。

今年メーデーは、昨年8月に成立した「ホームレス自立支援法(特措法)」は、国の基本方針及び地方公共団体の実施計画に基づき、この春には「特措法」に基づいた実態(聞き取り)調査報告が出来る。6月にも「基本方針」が出されようとしている。取組として、第1に都下の野宿労働者の統一した取組みとして、第2に行政により一層の対応の拡大・拡充を求め、第3に「特措法」評価についての議論があるが、国に対しては「公的労務事業」を求め共に声を上げようとの3点をもとに、統一行動が勝ち取られた。

柏木公園の集会、及び新宿中央公園の集約集会において、本日のメーデーの成果を引き継いで、来る5月22日の対厚生労働省・国土交通省交渉、6月13日の「公的労務事業」要求全国行動が呼びかけられた。「特措法」の具体的施策「国の基本方針及び地方公共団体の実施計画」に基づき、この春には「特措法」に基づいた実態(聞き取り)調査報告が出来る。6月にも「基本方針」が出されようとしている。取組として、第1に都下の野宿労働者の統一した取組みとして、第2に行政により一層の対応の拡大・拡充を求め、第3に「特措法」評価についての議論があるが、国に対しては「公的労務事業」を求め共に声を上げようとの3点をもとに、統一行動が勝ち取られた。

### 5月省庁交渉から 6月全国結集行動へ

要求闘争、とりわけマイノリティーの要求闘争は、不可避に現状の政策を軸とする社会的排除の責任追及と、階層的共通利害を鮮明にするという文書を各自治体に流している。問題は、「就労を組織することを通して、その要求(施策)を活用し得る条件の獲得が、具体的な要求獲得とともに目指されなければならない。」

戦後の労働政策の結果、層として生み出された流動的下層労働者、都市雑業層に「生活保護」などの選択をさせ、さらに現状の労働・福祉行政が窓口から排除し続けてきた結果が野宿であるからだ。

現在、緊急雇用対策という形で実施されている失業対策においても、野宿労働者が職安窓口から排除されているのが現実だ(行政は「一般」向けの対策と同居している)。さらに「特措法」下で、既に厚生労働省は「ホームレス」に対する生活保護の適用についてという文書を各自治体に流している。問題は、「就労を組織することを通して、その要求(施策)を活用し得る条件の獲得が、具体的な要求獲得とともに目指されなければならない。」

「共謀罪」をめぐる国会攻防がいよいよ正念場を迎えている。4月23日には衆議院外務委員会、国際的組織犯罪条約締結承認案が採決された。民主、共産党などはほぼ無対応、マスメディアもほとんど報道しないまま、本来の条約批准に伴う国内法整備として既に法制審を経て上程されている「共謀罪」の法制委員が5月中旬にも開始される情勢だ。このままでは、共同行動から基調が提起された。国会議員や弁護士の中で、またこの法案を認識している者が少ないこと、我々の働きかけにすべてがかかっている中で、本日の闘いをステップに反治安法の戦線を全力で広げていくことの提起をすべてで確認。続いて、立川テント村、百万人署名運動、渋谷のじれん、全国ネット

5月の省庁交渉を受け、6月13日には、日雇全協の呼びかけの下、全国実行委を形成し「公的労務事業」による仕事出しをもちこたせ、現状の失業対策から排除し、「生活保護」適用に攻め上る。反失業闘争の先には、自治体の「法外」さらなる飛躍をかけて「特措法」体制を食い破る全国行動へとも決起しよう。(荒木剛)

## 「共謀罪」成立を許すな! 5・9全国闘争を闘い抜く

「共謀罪」をめぐる国会攻防がいよいよ正念場を迎えている。4月23日には衆議院外務委員会、国際的組織犯罪条約締結承認案が採決された。民主、共産党などはほぼ無対応、マスメディアもほとんど報道しないまま、本来の条約批准に伴う国内法整備として既に法制審を経て上程されている「共謀罪」の法制委員が5月中旬にも開始される情勢だ。このままでは、共同行動から基調が提起された。国会議員や弁護士の中で、またこの法案を認識している者が少ないこと、我々の働きかけにすべてがかかっている中で、本日の闘いをステップに反治安法の戦線を全力で広げていくことの提起をすべてで確認。続いて、立川テント村、百万人署名運動、渋谷のじれん、全国ネット

5月15日には、社民党、民主党の有志、中村敦夫、川田悦子ら衆・参議員の呼びかけで院内学習会が持たれる(正午・参議院議員会館、講師・足立昌勝、小川原優之弁護士)。5月22日には、弁護士主催の集会(午後6時・弁護士会館講堂)が準備され、6月上旬に国会デモも予定されている。「共謀罪」への関心はますます広がっている。思想・表現・団結の自由を奪う治安法を満天下に暴き、大衆運動の力で葬り去れ!

**6・13**  
俺たちは労働者だ!  
国は仕事を奪え!

**国へ攻め上る全国行動**

午前中・霞ヶ関デモ  
午後・全国集会(屋内)  
呼びかけ・日雇全協

イスラエル占領下のパレスチナ人の封印された怒り、押し込まれた閉塞感、それらを、悲劇仕立てで、アイロニーの混じった、濁ったブラック・ユーモアによって描いている。

イスラエル軍の戦車、武器、軍事的なプレッシャー、さらされて生きる人々の日常風景を、イスラエル国籍のパレスチナ人であるエリア・スレイマン監督の冷めた目とイマジネーションによるシュールなメッセージが打ち砕く。

越えなくては、越えなくては、越えられない時間と空間。だが、怒りは充満している。じゃないか。そんなスレイマン(監督・脚本・主演)の自問自答と苛立ち、悔恨が聞こえてくるようだ。

イスラエル領内に住むパレスチナ人のフラストレーションが積み重なった日常風景や検問所(チェック・ポイント)によって隔てられた愛、イスラエル軍や教育と述べ、重信メイと「最後の圧力鍋のシンボル」化して描いていく。あれも非常にびっくりしたメッセージですね。

あれは、まさにナザレに住んでいるようなイスラエル人になってしまったパレスチナ人の状態と、パレスチナの映画の物語は二つのシンボルを中心に構成されています。壁を越えようとする愛と、「D・I」(前同)と語ると、なんでも封鎖するチェック・ポイントです。「D・I」は、ヨーロッパでもアメリカでもロングランヒットしたところ。パレスチナ本国では、爆撃が残ったラマッラーの劇場で上映後、イスラエルでも一般公開された。

パレスチナに心をよせる人にとっては見逃がせない映画だ。渋谷のユーロスペースにて上映中。6月以降全国順次公開予定。

(赤井 隆樹)

**パレスチナ映画**

**ブラツクユーモアに  
込めたレジスタンス**

監督・脚本・主演の「D・I」ポイント)によって隔てられた愛、イスラエル軍や教育と述べ、重信メイと「最後の圧力鍋のシンボル」化して描いていく。あれも非常にびっくりしたメッセージですね。

あれは、まさにナザレに住んでいるようなイスラエル人になってしまったパレスチナ人の状態と、パレスチナの映画の物語は二つのシンボルを中心に構成されています。壁を越えようとする愛と、「D・I」(前同)と語ると、なんでも封鎖するチェック・ポイントです。「D・I」は、ヨーロッパでもアメリカでもロングランヒットしたところ。パレスチナ本国では、爆撃が残ったラマッラーの劇場で上映後、イスラエルでも一般公開された。

パレスチナに心をよせる人にとっては見逃がせない映画だ。渋谷のユーロスペースにて上映中。6月以降全国順次公開予定。

(赤井 隆樹)

**D!**

**DIVINE INTERVENTION  
YADON ILAHEYA**

02年カンヌ映画祭  
審査員賞+国際映画批評家賞ダブル受賞  
エリア・スレイマン監督・主演作品

# 反帝国際連帯で反戦闘争の前進を!

## イラク侵略戦争弾劾・有事法案阻止

### 4・27集会勝ち取る

4月27日、「イラク侵略戦争弾劾」をテーマに講演が行われた。米英軍はイラクから出て行け! 4・27 侵略戦争と米国の戦略を湾岸戦争以降の流れで捉え、主権を回復させる。米英の「米国は無秩序を秩序にする唯一の国家」だとするイラク侵略戦争・占領支配を弾劾し、反戦運動のうねりを、反帝国際連帯の闘いへ発展させ、在日朝鮮人への排外主義攻撃を許さず、有事法案と改憲攻撃を阻止する陣形を創りだそうとの呼びかけで、会場の東京・渋谷区勤労福祉会館には約100名が結集した。

集会ではまず、橋本大学教員の鶴岡哲さんより、「イラク侵略戦争と朝鮮半島危機」をテーマに、フランクフルトを以て、今、反戦闘争・国際連帯運動に何が問われている



4・27集会。鶴岡哲さんの講演(渋谷区勤労福祉会館)。

問した田原重典江さんより、湾岸戦争の膨大な被害が覆い隠され、劣化ウラン弾の影響がその後も広がっていることなど、イラク民衆の現実についての報告と提起がなされた。

連帯アピールは、「異議あり! 日韓自由貿易協定」実行委の土松克典さん、アジア共同行動日本連・共同代表の斎藤一雄さん、沖縄一坪反戦地主会・関東ブロックの吉田正司さん、ぶつとばせ「日の丸・君が代」行動する会の吉村正さん、反戦青年救済会のメンバーから各々の運動課題に即した発言がなされた。

反戦美参加団体の決意表明は、安保一沖繩共闘委、沖縄文化講座、新自由主義

## 4・13、19 反戦行動 不当弾圧許さず闘う

イラク侵略戦争・占領支配を許さない反戦闘争が4月13、19と連続して闘われた。4月13日は、東京・恵比寿公園において反戦闘争と反戦青年救済会などとの現場共闘で集会が持たれ、約100名が結集した。

反戦闘争の前段集会では各団体の決意表明に加え、アメリカのANSWERをはじめ、韓国・フィリピン、インドネシアの民衆運動団体のメッセージが読み上げられた。全体集会では、反代々木公園のワールド・ピ

## 4・18 韓国民主労総を迎えて 「日韓自由貿易協定」反対集会

4月18日、「異議あり! 日韓自由貿易協定」東京集会が、東京・文京区民センターにて80名の参加で開催された(主催・東京集会実行委)。昨年、日韓両国政府によって批准された日韓投資協定(今年1月1日に発効)に引き続いて、より広い経済範囲を網羅する日韓自由貿易協定(FTA)の締結が準備されている。WTO(世界貿易機関)の下で推し進められる新自由主義グローバル化に、韓国では民主労総を先頭に闘いが燃え上がっている。日韓自由貿易協定は、前回の投資協定では盛り込むことができなかった労働運動への弾圧事項が画策されている。



4・18集会。民主労総の講演(文京区民センター)。

そのことは、日韓の産官学メンバーで昨年7月に発足した日韓FTA協同研究会の中でも、特に日本財界の意向として表面化しているのだ。こうした、貧富の格差を拡大し労働運動をつぶし、意図するこの協定を日韓民衆の連帯で打ち砕こうと、「異議あり!」の実行委が立ち上げられた。この日韓集会は、ノレの会による韓国の運動歌の歌唱で始まり、実行委を代表して土松克典さんから、経過報告と協定の問題点についての提起がなされた。続いて韓国からのゲストとして、労働運動として新自由主義グローバル化に闘っている民主労総のメンバーから講演が行われた(後述)。

## 沖繩 最高裁へ違憲訴訟 反戦地主が要請行動

5月9日、沖縄における軍用地の強制使用違憲訴訟の署名に対して反戦地主の呼びかけで激怒集会が開かれ約40名が集まった。各氏よりあいさつがなされ、知花さんは「安保が憲法より上なのは、そもそもおかめながらも、特措法は合憲をしろと訴えろ」と力強く表明。全員で最高裁へ向けて「最高裁は沖縄の声を聞け!」とシュプレヒコ

## STOP! 有事法制 大集会・デモ

呼びかけ・陸海空連帯20団体ほか 午後6時30分・明治公園

## 6・13 日韓連帯集会・デモ

午後6時予定・赤坂区民センター 主催・実行委

民主労総の講演(要旨) 「民主労総は、金大中政権下の97年、新自由主義とグローバル化による一いつ目の構造調整は、整理解雇と労働者の非正規職化増大に凝縮される。民主労総は、劣悪な労働条件を強いられた非正規労働者の立ち上がり結びつき、正規職労働者とともにストラ

要請行動として取り組まれた。沖縄からは有銘政夫さん、池原秀明さん、島袋善祐さん、知花昌一さんの4人の反戦地主が参加した。最高裁の前では、沖縄一坪反戦地主会・関東ブロックの呼びかけで激怒集会が開かれ約40名が集まった。各氏よりあいさつがなされ、知花さんは「安保が憲法より上なのは、そもそもおかめながらも、特措法は合憲をしろと訴えろ」と力強く表明。全員で最高裁へ向けて「最高裁は沖縄の声を聞け!」とシュプレヒコ